

# 意見書

一般社団法人 全国認定こども園連絡協議会  
会長 木村 義恭

本年10月より消費増税を財源として幼児教育の無償化が本格実施されます。この事は保護者はもとより乳幼児期の保育・教育に携わる多くの方も喜んでいるところであり、質の向上を計る事はもとより、全ての子どもが健やかに成長するように、今後更なる乳幼児期の教育・保育活動を充実していかなければならないと責任を新たにしているところであります。

その中で、実施3ヶ月までありますが、国として利用者や今後利用される方々、更には関係機関に丁寧かつ正確な情報提供や説明が大切であると考えますので、ご対応の程、宜しくお願い致します。

この件において企業主導型保育事業も無償化の対象施設でありますので、実施機関からの説明や対応方法、関係自治体への報告など、施設の種類によって実施対応にタイムラグが発生しないように早急に対応して頂きますようお願い致します。

以上